

内閣府自殺対策関係 平成28年度予算案の概要

自殺総合対策調査研究等経費 18,041千円

自殺総合対策会議の運営及び自殺防止に資する調査研究等の実施

- 自殺総合対策会議経費
- 自殺対策推進・検証等経費
- 政策課題等調査研究経費
- 自殺総合対策年次報告書作成経費

自殺総合対策人材育成経費 17,929千円

自殺総合対策を推進するため、自殺対策従事者への研修等の実施

- 都道府県担当者会議開催経費
- 自殺対策人材養成研修等事業
- 自殺対策官民連携協働会議開催経費

自殺総合対策理解促進経費 99,778千円

国民の正しい理解を深め、自殺防止につなげることを目的に普及啓発を実施

- 啓発資料等作成経費
- 自殺対策強化月間広報啓発経費
- 自殺予防相談体制整備充実等経費

地域自殺対策強化交付金 2,500,000千円(新規)

自殺総合対策大綱に基づき、地域レベルの実践的な取組を中心とする自殺対策の推進を図るため、地域の実情に応じた取組を行う地方公共団体や民間団体を支援

- 地域自殺対策強化交付金 25億円（新規）
地域の実情に応じた実践的な自殺防止対策を行う地方公共団体等に対する支援を行う。
- 自殺総合対策推進センター（仮称） 1億円（0.5億円）
「自殺総合対策推進センター（仮称）」において、学際的な観点から関係者が連携して自殺対策のPDCA サイクルに取り組むためのエビデンスの提供及び民間団体を含め地域の自殺対策を支援する機能を強化する。
※国立精神・神経医療研究センター運営費交付金0.5億円を含む
- 地域自殺対策推進センター（仮称） 1.6億円（0.5億円）
「地域自殺対策推進センター（仮称）」をすべての都道府県・指定都市への計画的な設置に向けて取り組むとともに、市町村等を直接的かつ継続的に支援する体制及び機能を強化する。
また、自死遺族等への支援を強化するため必要となる様々な支援情報の提供を行う。
- 自殺防止等に取り組む民間団体の支援 1.3億円（1.3億円）
自殺の防止等に関する活動を行っている民間団体に対する支援を行う。
- 自殺未遂者の再企図の防止 19百万円（19百万円）
医療機関において、自殺未遂者が搬送された際に再度自殺を図ることを防止するために、精神保健福祉士等によるケースマネージメントを試行的に実施する。
()内は27年度予算額
- 業務移管後の厚生労働省の体制
厚生労働省に大臣官房参事官（自殺対策担当）を振替により設置
省内横断的な推進体制として、「自殺対策推進本部（仮称）」の設置を検討